事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　● 財務　○ 人事		
事務事業名	財産管理費			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	杉田	内線	3321・3322

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		
	01-02-06	財産管理費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和　● 平成　3 年度	根拠法令等	荒川区公有財産管理規則	
終期設定	○ 有　● 無　年度			
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	○ 計画	● 非計画

行政評価事業体系		
分野	Ⅶ	計画推進のために
政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進
施策	06	公共施設等の効率的な活用と適正な管理

目的

教育施設の財産管理について、経済的かつ効果的に利用されるように常に財産の維持・保存等に努める。

対象者等

主に区内在住、在勤在学者でスポーツや文化活動（主に社会教育関係団体登録をしている団体）をしている者

内容

旧小台橋小学校体育館の維持管理に必要な経費を計上
・光熱水費の支払い
・管理用消耗品(照明等)の購入、維持補修、改修工事(バスケットゴール装置改修等)を実施
・受水槽・高架水槽の清掃を実施
・消防法・建築基準法に基づき、自家用電気工作物や消防設備等の保守点検を実施

経過

統廃合により廃校となった施設について跡地利用の事業が始まるまでの間、開放施設として維持・管理している。
旧小台橋小学校は平成15年度から廃校。その体育館が地域開放施設としているが、平成30年度に解体工事を行い、その後に（新）小台橋保育園の建設が計画されている。そのため体育館の地域開放は平成29年度で終了を予定している。旧真土小学校及び旧道灌山中学校については、建物の耐震化を実施していないことから、平成24年度末で施設を閉鎖し、平成25年度に経理課へ所管替えを行った。

必要性

区民のスポーツ等をする場の維持管理

実施方法

（ 1直営　　）　（ 直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,641	45,483	37,050	1,909	2,243	6,584	2,328
決算額（29年度は見込み）		8,259	8,424	29,563	1,747	1,977	2,221	2,328
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	教育施設維持費	8,259	8,424	29,563	1,747	1,977	6,584	2,328
	施設数	3	3	3	1	1	2	1

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費等	1,491	需用費	光熱水費等	1,555	需用費	光熱水費等	1,786
役務費	受水槽及び高架水槽清掃	9	役務費	受水槽及び高架水槽清掃等	52	役務費	受水槽及び高架水槽清掃	16
委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	180	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	463	委託料	自家用電気工作物保安管理業務委託等	185
工事請負費	工事請負費	297	工事請負費	工事請負費	0	工事請負費	工事請負費	341

No2
（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	2,842	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	2,070	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	150	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	3,743	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	292	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	4,035	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	481	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,508	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	5,543	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,508	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,508	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内訳は需用費として光熱水費等に1,555千円、役務費として受水槽清掃等に52千円、委託料として自家用電気工作物の保安管理で463千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	床面積１㎡当たり維持管理費（円）	3,138	3,549	4,289	4179.53	0	(委託料＋工事・修繕料＋光熱水費＋電話料等）円/延べ床面積㎡
②							
③							

問題点・課題	旧小台橋小学校の体育館は解体を予定しており、現在の一般開放施設は平成29年度末で終了となるため、施設利用者に周知を徹底する必要がある。
他区の実施状況	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区） 廃校施設がある場合は、同様に維持管理経費を計上していると思われる。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き施設利用の規定やマナー等の周知を徹底し、適切な施設環境の確保及び施設維持費の節約に徹する。	施設予約時に利用者へ適切な使用方法の周知を行い、安全で効率的な施設管理を実施した。	施設利用のルールと施設開放が29年度をもって終了となることの周知を徹底し、適切な施設環境を維持する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	休止・完了	29年度を以って管理を終了する。ただし、平成30年3月分の光熱水費のみ、平成30年度予算で支払が発生する予定。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-02	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　● 財務　○ 人事		
事務事業名	各校補修（小学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321･2

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	各校補修

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成　40 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規制
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的

・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。
・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。

対象者等

区立小学校24校
　児童8,604名（平成29年5月1日現在）

内容

児童の教育環境の整備

・学校が行う修繕
　教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。

・教育委員会事務局が行う修繕・工事
　学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。

経過

・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。
・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。
・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ

必要性

　新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び児童等の安全を確保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。

実施方法

（ 1直営　　）　（ 直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
　学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		141,578	122,473	164,196	149,183	141,301	196,521	190,301
決算額（29年度は見込み）		138,821	108,661	142,030	133,765	129,345	130,409	190,301
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校数	24	24	24	24	24	24	24
	改修工事件数	34	37	33	37	21	26	-

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	48,334	需用費	家屋等修繕費	47,797	需用費	家屋等修繕費	49,017
工事請負費	工事請負費	81,011	工事請負費	工事請負費	82,016	工事請負費	工事請負費	141,283
原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	0	原材料費	原材料費	1
			備品購入費	備品購入費	596	原材料費		

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	4,384	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	596	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	120,033	-	都支出金	-	172	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	172	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	742	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 135,363	-
	その他行政費用	-	9,780	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	135,535	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 135,363	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 135,363	-
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に47,797千円、工事請負費として改修工事費に72,236千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	床面積1㎡当たりの維持管理費（円）	1,072	1,015	1,412	1,367	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

問題点・課題	建築後50年以上経過している学校もあるため、計画的な大規模改修を実施する一方で、比較的規模の小さい改修工事を迅速に実施することにより不具合等に対応していくことが、施設を維持していくうえで求められている。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	機械警備（小学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・杉田	内線	3321

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	機械警備費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成　59 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系		
分野	VI	安全安心都市
政策	11	防災・防犯のまちづくり
施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進

目的

人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。
学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。
各小学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。

対象者等

区立小学校24校
地域住民

内容

○機械警備
・各小学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。
・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。
・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。
・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。
○学校協力員の配置
・荒川区学校協力員設置要綱に基づき各小学校1名を各小学校長の推薦により配置する。(計24名)
・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。
・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。

経過

昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。
昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。

必要性

防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。

実施方法

（ 3委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
・報償費　学校協力員24名（4,000円/人月）
・委託料　小・中学校機械警備業務委託／綜合警備保障（株）／15,240,960円（28年度決算）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		15,991	15,991	15,991	16,394	16,394	16,394	17,029
決算額（29年度は見込み）		15,970	15,970	15,970	16,393	16,379	16,393	17,029
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校協力員報償費	1,152	1,152	1,152	1,152	1,138	1,152	1,152
	消耗品費	0	0	21	0	0	0	1
	警備委託料	14,818	14,818	14,818	15,241	15,241	15,241	15,876

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,138	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報酬	1,152
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,241	委託料	警備委託料	15,876

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,624	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	15,241	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	1,152	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	275	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 18,292	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	18,292	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 18,292	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 18,292	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で15,241千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	小学校での110番事案（件）	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

問題点・課題	未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	その他整備費（小学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・熊谷	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成　40 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。

対象者等

区立小学校24校
児童8,604名（平成29年5月1日現在）

内容

学校施設の維持管理に必要な経費
- 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施
- 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施
- プール清掃、濾過装置点検を年1回実施
- 消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施
- 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託
- 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い

経過

設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。

必要性

法律等に基づき実施しているため不可欠である。

実施方法

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
各種委託契約等により実施　34種32業者　65,866,500円（28年度決算）
学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	115,010	105,267	132,734	104,587	108,707	139,680	114,963
決算額（29年度は見込み）	105,338	100,079	108,473	99,326	97,827	119,550	114,963

実績の推移 事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
電波障害件数	69	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳

平成27年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成28年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成29年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽清掃等	2,577	役務費	受水槽清掃等	2,966	役務費	受水槽清掃等	3,371
	民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75		民有地鑑定評価委託	75
委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,594	委託料	プール清掃委託	2,940
	校庭樹木の剪定	10,840		校庭樹木の剪定	10,936		校庭樹木の剪定	11,733
	各種管理機器の保守点検等	31,011		各種管理機器の保守点検等	52,337		各種管理機器保守点検等	43,013
使用料及び賃借料	校地賃借料	50,731	使用料等	校地賃借料	50,643	使用料等	校地賃借料	53,800

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	2,436	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	119,550	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	425,704	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	412	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 548,102	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 59,056	-
	行政費用合計(b)	-	548,102	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 607,158	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 607,158	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物法定点検に16,690千円、樹木剪定に10,936千円、使用料等として学校敷地使用料に50,643千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	1校あたりの委託料（円）	1,943,719	1,851,854	2,744,437	2,404,875	2,404,875	委託料/24校
②							
③							

問題点・課題	・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。 点検等での不具合は計画的に補修等を行う。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	消防法・建築基準法等に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	大規模整備費（小学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		
	01-02-04	大規模整備費

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	○ 昭和 ● 平成　13 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 学校給食法、学校給食衛生管理基準
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系			
	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的

・より良い環境をつくることで教育効果を高める。
・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）した校庭の維持管理を適切に実施し、教育効果を高める。
・学校給食施設をドライ化することにより、衛生環境の向上を図る。

対象者等

区立小学校24校
　児童8,604名（平成29年5月1日現在）

内容

児童の教育環境の整備
　校舎等の規模の大きな計画工事を行う。
　・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区公共
　　建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。
　・校庭の改修については、環境等の条件が整う学校については芝生化を含めて整備を進める。
　・給食室の改修にあたってはドライ式で整備を進める。
　・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。

経過

　平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。
　・平成17年度、瑞光小(約1,800㎡)、第二瑞光小(約1,800㎡)、第四峡田小(約2,800㎡)芝生を整備
　・平成20年度、第三日暮里小の校庭の一部(約300㎡)に芝生を整備
　・平成21年度、第五峡田小の校庭の一部(約300㎡)に芝生を整備
　・平成22年度、赤土小の校庭の一部(約220㎡)に芝生を整備、給食室改修設計委託(第二峡田小)
　・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化
　・平成25年度、第三日暮里小学校のトイレを改修、第九峡田小(約1,499㎡)芝生を整備
　・平成26年度、峡田小学校の外壁を改修
　・平成27年度、第三峡田小学校の外壁を改修
　・平成28年度、第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場を改修

必要性

　新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。

実施方法

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
　工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。
業務件名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：12,377,296円

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	667,849	303,230	472,472	562,133	855,507	696,448	1,042,375
決算額（29年度は見込み）	461,057	232,419	342,663	473,376	661,649	529,666	1,042,375

実績の推移 事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外壁改修			峡田小	峡田小他１校	三峡小		
トイレ改修		二峡小	三日小		尾久小他１校	二日小他1校	尾久六小
屋上防水		四峡小	二日小	峡田小他１校	尾久宮前小		
校庭整備	峡田小	ひぐらし小他1校				三瑞小	

予算・決算の内訳

平成27年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成28年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成29年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
役務費	東京電力用地賃料鑑定料他	166	需用費	ひぐらし小プール濾過機修繕	3,851	委託料	芝生維持管理他	33,404
委託料	芝生管理委託	12,439	委託料	芝生維持管理	12,769	使用料等	東京電力用地賃借料他	208,525
使用料及び賃借料	東京電力用地賃借料	3,034	使用料等	東京電力用地賃借料他	7,281	工事請負費	尾久六小トイレ水飲み場改修工事他	401,558
工事請負費	地下式プール整備その他改修工事	614,253	工事請負費	二日小トイレ水飲み場改修工事他	505,765	財産購入費	拡張用地尾久小他	398,888
公有財産購入費	拡張用地赤土小	31,756						

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	6,820	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	20,051	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	13,527	-	都支出金	-	10,983	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	45,058	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	56,041	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,155	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 52,151	-
	その他行政費用	-	66,640	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	108,192	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 52,151	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 52,151	-
備考	行政費用では、その他行政費用が多くかかっている。主な内容は、工事請負費として大規模な施設整備費に63,742千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	大規模改修実施率（%）	41.3	42.4	45.6	46.7	50	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く
②	芝生化実施校数(累計)	9	9	9	9	10	
③	給食室ドライ化改修率（%）	5	5	5	5	9	給食室ドライ化校数／小学校数 （※建設時ドライ化校を除く）

問題点・課題	建築後50年以上が経過している学校もあるため、大規模改修を計画的に実施し、長寿命化を図る必要がある。荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事（空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水）について、現状の劣化の度合いを確認しながら計画的に実施する必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させるよう取り組む。	改修が必要な箇所に対する工事を実施し、学校施設の長寿命化を図った。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施することにより、学校施設の寿命を延長させる。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議会質問状況（要旨）	［28年6月会議］小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について ［28年9月会議］太陽光パネルについて

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	○ 協働 ● 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	小学校校舎建替検討事業費			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	田中・吉田	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）							
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 29年度 ○ 28年度 ）			○ 建設事業	● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 20 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無 年度						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。

対象者等

区立小学校
対象校 …区内小学校20校
（平成以降に建設した、ひぐらし小、峡田小、汐入小、汐入東小の4校は対象外）

内容

校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。
コンクリート強度等の調査
・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。
・結果 ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。
・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。
・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。
・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。

経過

築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。

必要性

鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。

実施方法

（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度：平成20年度 委託件名：荒川区立小中学校校舎コンクリート強度等調査業務 委託先：日本データサービス株式会社 委託料：5,653千円

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
決算額（29年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						委託料		4,374

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	5,683	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	962	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,645	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,645	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,645	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,645	-
備考	行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							

問題点・課題	・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実施状況	（実施　12　区　未実施　10　区　不明　0　区） 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施した。	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定のための調査を実施する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。

議会質問状況（要旨）	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　● 財務　○ 人事		
事務事業名	各校補修（中学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321･2

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	各校補修

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成　40 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的

・より良い教育環境をつくることで教育効果を高める。
・生徒の安全確保のため施設・設備を整備する。

対象者等

区立中学校10校
　生徒3,252人（平成29年5月1日現在）

内容

生徒の教育環境の整備

・学校が行う修繕
教育委員会が修繕費（1校約200万円）を学校に令達し、学校施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・空調機・ガラスなどの修繕）を行う。

・教育委員会事務局が行う修繕・工事
学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（組立式・地下式プール開閉設、受変電設備改修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。

経過

・平成10年度から、学校で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。
・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。
・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ

必要性

　新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいるため、学習環境の整備及び生徒の安全を確保するために施設の修繕・改修工事を計画的に行うことが必要不可欠である。

実施方法

（ 1直営　　）　（ 直営の場合　● 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
　学校の要望や教育委員会事務局の調査に基づき、営繕課・道路公園課への執行委任、または教育委員会事務局もしくは各学校の施行によって工事請負契約及び修繕契約を実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		58,664	56,109	76,297	72,579	73,964	112,411	112,411
決算額（29年度は見込み）		50,974	50,520	72,218	72,494	71,336	90,610	112,411
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	11	12	12	20	11	12	-

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	23,148	需用費	家屋等修繕費	24,654	需用費	家屋等修繕費	25,302
工事請負費	工事請負費	48,188	工事請負費	工事請負費	65,956	工事請負費	工事請負費	87,108
原材料費	原材料費	0		原材料費	0	原材料費	原材料費	1

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	3,248	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	85,481	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	550	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 94,407	-
	その他行政費用	-	5,129	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	94,407	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 94,407	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 94,407	-
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。内訳は、家屋等修繕費として各学校で実施する修繕費に24,654千円、工事請負費として改修工事費に60,827千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	床面積１㎡当たりの維持管理費（円）	1,039	1,059	1,532	1,609	1,000	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

問題点・課題	建築後50年以上経過している学校もあるため、計画的な大規模改修を実施する一方で、比較的規模の小さい改修工事を迅速に実施することによる不具合等に対応していくことが、施設を維持していくうけで求められている。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成27年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。	限りある予算の中で、必要最小限の経費でかつ効率的な修繕・補修工事を実施した。	平成28年度の実績・緊急性・必要性を考慮して、各学校の状況に即した修繕・補修工事を実施する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	教育環境整備のために迅速な補修・改修は不可欠である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	機械警備（中学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・杉田	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	機械警備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和　○ 平成　59 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則、学校協力員設置要綱		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				

目的

人による学校警備と機械警備システムの併用により、教育行政の安全性の向上を図る。
学校機械警備導入により、夜間、休日における災害時の学校開放を円滑に行う。
各中学校に学校協力員を配置し、災害時や警報発報時における初動体制を確立する。

対象者等

区立中学校10校
地域住民

内容

○機械警備
・各中学校に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備と、警備員による施錠、戸締り確認、不審者の排除・通報等の巡回警備を含めた警備方式を採用し、委託業者が学校警備を行う。
・火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。
・事故発覚時における警備員から関係先への通報連絡。
・警備実施事項（施錠・消灯）について教育委員会へ毎月報告。
○学校協力員の配置
・荒川区学校協力員設置要綱に基づき、各中学校1名（諏訪台中学校は第二グランド1名配置）を各中学校長の推薦により配置する（計11名）
・学校の出入りに必要な鍵を管理し、災害時の学校使用・開放及び地域防災組織との連絡をとる。
・警報発報等の緊急時に学校管理者、警備会社へ通報する。

経過

昭和59年4月より、学校教育運営、学校開放による利用者の利便、教職員の負担軽減等を十分考慮することを前提として、警備システムに人的対応を取り入れたシステムを導入した。
昭和59年6月より、小・中学校機械警備導入に伴い、夜間及び休日の災害時における学校開放のために学校協力員を設置した。

必要性

防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。

実施方法

（ 3委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
・報償費　学校協力員11名（4,000円/人月）
・委託料　小・中学校機械警備業務委託／綜合警備保障（株）／6,804,778円（28年度決算）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		7,056	7,089	7,140	7,372	7,334	7,334	7,801
決算額（29年度は見込み）		7,023	7,075	7,087	7,371	7,333	7,333	7,801
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校協力員報償費	528	528	528	528	528	528	528
	消耗品費	0	0	8	0	0	0	1
	警備委託料	6,495	6,547	6,551	6,843	6,805	6,805	7,272

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	0	需用費	消耗品、開放用スペアキー	1
委託料	警備委託料	6,805	委託料	警備委託料	6,805	委託料	警備委託料	7,272

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,624	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	6,805	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	528	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	275	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 9,232	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	9,232	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 9,232	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 9,232	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。内容は、委託料として機械警備委託で6,805千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	中学校での110番事案（件）	0	0	0	0	0	小動物や原因不明なものを含む
②							
③							

問題点・課題	未施錠や窓等の閉め忘れについては巡回警備により施錠等の措置がなされているが、学校職員や施設利用者に対して最終退出者の戸締り確認の徹底について継続的な周知が必要である。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、さらなる安全面の強化を図る。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止対策を進めた。	巡回報告書及び警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	休日や夜間の校内の安全確保のため継続実施する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-09	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	その他整備費（中学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・熊谷	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	その他整備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成　40 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

各中学校の施設・設備維持管理により、生徒の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。

対象者等

区立中学校10校
生徒3,252名（平成29年5月1日現在）

内容

学校施設の維持管理に必要な経費
・中学校校庭樹木の剪定を年２回（夏・冬）実施
・受水槽、高架水槽清掃年１回実施
・プール清掃、濾過装置点検を年１回実施
・消防法・建築基準法に基づき、消防設備・エレベータ等設備・機器の保守点検を実施
・民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託
・国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い

経過

設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。

必要性

法律等に基づき実施しているため不可欠である。

実施方法

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
各種委託契約等により実施　27種26業者　41,936,009円（28年度決算）
学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	31,827	29,299	44,823	39,820	39,389	60,033	44,691
決算額（29年度は見込み）	28,814	27,815	36,947	35,941	33,481	48,069	44,691

実績の推移 事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
電波障害件数	177	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受・高架水槽清掃等	2,157	役務費	受・高架水槽清掃等	2,666	役務費	受・高架水槽清掃等	2,621
	学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25		学校用地賃料意見書作成	25
委託料	校庭樹木の剪定	4,020	委託料	校庭樹木の剪定	4,017	委託料	校庭樹木の剪定	4,421
	プール清掃	1,351		プール清掃	1,373		プール清掃	1,545
	各種管理機器の保守点検等	22,463		各種管理機器の保守点検等	36,546		各種管理機器の保守点検等	32,584
使用料及び賃借料	校地賃借料	3,465	使用料等	校地賃借料	3,467	使用料等	校地賃借料	3,495

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	2,192	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	48,069	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	361,204	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	371	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 411,836	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 71,212	-
	行政費用合計(b)	-	411,836	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 483,048	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 483,048	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物法定点検に13,370千円、建築物環境衛生管理基準維持委託に6,705千円、樹木剪定に4,017千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	1校あたりの委託料（円）	3,010,437	2,783,407	4,193,600	3,855,000	3,855,000	委託料/10校
②							
③							

問題点・課題	・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・学校敷地の一部に含まれる民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実施状況	（実施　22　区　未実施　0　区　不明　0　区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。 点検等での不具合は計画的に補修等を行う。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-10	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	大規模整備費（中学校）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3322
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-04	大規模整備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　13 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

・より良い環境をつくることで教育効果を高める。
・学校給食施設をドライ化することにより、衛生環境の向上を図る。

対象者等

区立中学校10校
　生徒3,252人（平成29年5月1日現在）

内容

生徒の教育環境の整備
　校舎等の規模の大きな計画工事を行う。
　・屋上防水工事、外壁改修工事、トイレ改修工事、校庭改修工事、その他の大規模な工事を荒川区公共
　　建築物中長期改修実施計画に基づき実施する。
　・給食室の改修にあたってはドライ式で整備を進める。
　・その他教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るために必要な工事を実施する。

経過

　平成13年度から規模の大きな計画工事は各校補修から大規模整備費へ変更となった。
・平成21年度　区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部(約300㎡)に芝生を整備
・平成24年度　第四中学校の屋上防水工事を実施
・平成25年度　第九中学校の校庭改修工事を実施
・平成26年度　第七中学校の外部建具改修工事を実施
・平成27年度　第七中学校の拡張用地整備工事を実施
・平成28年度　第三中学校及び南千住第二中学校のプールろ過機修繕を実施

必要性

　新設校を除く学校建物等は老朽化が進んでいることから、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁改修等の大規模な改修工事を計画的に実施することが不可欠である。

実施方法

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
　工事は直営で実施。芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス、点検業務は委託で実施。業務件名：芝生維持管理指導委託／委託先：株式会社北川商会／委託料：209,606円

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	25,567	32,259	71,967	372,509	381,477	240,626	555,439
決算額（29年度は見込み）	11,338	29,284	61,477	371,387	329,427	152,521	555,439

実績の推移 事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
外壁改修							四中他
トイレ改修							
校庭整備			九中				
屋上防水		四中					

予算・決算の内訳

平成27年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成28年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	平成29年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
委託料	芝生維持管理委託他	5,246	需用費	第三中学校プール濾過機修繕他	8,342	委託料	芝生維持管理委託他	4,672
使用料及び賃借料	敷地内増設校舎賃借料	119,852	委託料	芝生維持管理委託他	376	工事請負費	四中外壁及び外部建具改修工事他	550,767
工事請負費	四中地下式プール整備その他改修工事他	139,355	使用料等	第三中学校敷地内増設校舎賃貸借	109,864			
公有財産購入費	拡張用地七中	64,974	工事請負費	四中理科室空調機設置工事他	33,939			

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	5,683	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	376	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	9,314	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	962	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 16,335	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	16,335	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 16,335	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 16,335	-
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内容は、家屋等修繕費として比較的規模の大きな修繕に8,342千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）（%）	50	50	50	55	60	実施項目数/（４項目×学校数）※築10年未満の学校を除く
②	芝生化実施校数(累計)	1	1	1	1	2	
③	給食ドライ化改修率（%）	-	-	-	-	10	給食室ドライ化校数／中学校数（※建設時ドライ化校を除く）

問題点・課題	建築後50年以上が経過している学校もあるため、大規模改修を計画的に実施し、長寿命化を図る必要がある。荒川区公共建築物中長期改修実施計画で示された7種類の改修工事（空調、屋上防水、外壁、受電設備、弱電設備、照明、給排水）について、現状の劣化の度合いを確認しながら計画的に実施する必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 随時、整備を実施している。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の寿命を引き続き延長させる。	改修が必要な箇所に対する工事を実施し、学校施設の長寿命化を図った。	施設の維持管理に必要な大規模改修工事を計画的に実施することにより、学校施設の寿命を延長させる。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は極めて重要である。

議会質問状況（要旨）	［28年6月会議］小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について ［28年9月会議］太陽光パネルについて

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-11	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	中学校校舎建替検討事業費			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	田中・吉田	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）							
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度　○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　20 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	● 計画　○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎建替え計画の検討を行う。

対象者等

区立中学校
対象校　…区内中学校5校
（平成以降に建設した5校は対象外）

内容

校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。
コンクリート強度等の調査
・内容　調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。
・結果　・圧縮強度試験　調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。
　　・中性化試験　問題はない。
　　・ひび割れ調査　1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。
　　その他の学校については、問題はない。
・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。

経過

築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。

必要性

鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。

実施方法

（ 3委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員 ）
コンクリート強度調査等を委託により実施。委託年度：平成20年度　委託件名：荒川区立小中学校校舎コンクリート強度等調査業務　委託先：日本データサービス株式会社　委託料：1,583千円

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	0	0	0	0	0
決算額（29年度は見込み）		0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						委託料		4,374

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	5,683	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	0	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	962	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,645	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,645	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,645	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,645	-
備考	行政費用は、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額のみとなっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①							
②							
③							

問題点・課題	・荒川区公共建築物中長期改修計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化をはかっていく。 ・荒川区公共施設等総合管理計画において、公共施設の最大耐用年数が80年と設定されたため、長寿命化と建替えを効果的に実施し、区の財政的負担の平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実施状況	（実施　12　区　未実施　10　区　不明　0　区） 【実施区】 中央区、江東区、大田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、葛飾区、江戸川区

問題点・課題の改善策	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施する。	荒川区公共建設物中長期改修実施計画に基づき、適切な改修を実施した。	荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）策定のための調査を実施する。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する必要がある。

議会質問状況（要旨）	[20年一定] ・学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-12	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	機械警備（幼稚園）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・杉田	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	機械警備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成　27 年度			根拠法令等			
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	04	犯罪をゆるさないまちづくりの推進				

目的

機械警備システムの利用により、教育行政の安全性の向上を図る。

対象者等

区立幼稚園5園（小学校併設の4園は小学校に含めて実施）
地域住民

内容

各幼稚園に設置された警報機器が感知した異常を通報する機械警備により、夜間等の部外者による侵入を防止し、安全性を高める。
火災等有事の際の初動処理による損害拡大及び盗難等不法行為を防止し、物件の安全を確保する。

経過

小学校と併設されている幼稚園は機械警備システムが導入されていたが、単独幼稚園については未実施であった。
幼稚園等に犯罪を予告するなどの事案が昨今増加している状況下において、幼稚園における子どもたちの安全を確保するためには、部外者の侵入を防ぎ、通報するシステムの構築が必要であることから、機械警備システムを導入し、安全対策を強化した。

必要性

防犯の要望は年々強まっており、機械警備は不可欠なものとなっている。

実施方法

（3委託　　）　（直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）
委託料　小・中学校幼稚園機械警備業務委託／綜合警備保障（株）／1,944,000円（28年度決算）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額						8,065	1,945
決算額（29年度は見込み）						6,869	1,945

実績の推移　事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
消耗品費							1
警備委託料							1944

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			委託料		1,944	需用費		1
			工事請負費		4,925	委託料		1,944

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	0	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	1,944	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	0	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 6,869	-
	その他行政費用	-	4,925	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	6,869	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 6,869	-
特別費用(g)		-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
特別収支差額(f)-(g)=(h)		-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 6,869	-
備考								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	幼稚園での110番事案（件）			0	0	0	
②							
③							

問題点・課題	機械警備のみならず、最終退出者の戸締り確認も安全対策上不可欠であることから、園職員や施設利用者に対しての継続的な周知が必要である。
他区の実施状況	（実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区） 千代田区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、世田谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図るとともに、機器の誤操作防止について注意喚起をした。	警備実施報告書の指摘事項に基づき、安全面の強化を図る。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	休日や夜間の園内の安全確保のため継続実施する。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-13	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	その他整備費（幼稚園）			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	髙橋・熊谷	内線	3321
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-02	その他整備費					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成　40 年度			根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　年度						
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準			計画区分	○ 計画　● 非計画		
行政評価事業体系	分野	II	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的

各園の施設・設備維持管理により、幼児の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。

対象者等

区立幼稚園・汐入こども園9園
園児701名（平成29年5月1日現在）

内容

幼稚園施設の維持管理に必要な経費
- 受水槽、高架水槽清掃年1回実施
- プール清掃、年1回実施
- 消防法・建築基準法等に基づき、消防設備・建築設備等設備・機器の保守点検を実施
- 独立園舎の樹木剪定2回実施（夏・冬）
- 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託
- 民有地の賃借料算出、賃貸借契約及び支払い

経過

設備・機器の安全性を維持、確認するための保守点検を関係法令に合わせて実施している。

必要性

法律等に基づき実施しているため不可欠である

実施方法

（ 2一部委託　　）　（ 直営の場合　○ 常勤　○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）
各種委託契約等により実施　8種8業者　2,754,626円（平成28年度決算）
樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	9,715	9,797	11,131	9,409	9,484	11,446	10,935
決算額（29年度は見込み）	9,285	9,172	9,287	9,102	8,922	9,723	10,935

実績の推移　事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
電波障害件数	8	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	60	役務費	受水槽・高架水槽清掃	169	役務費	受水槽・高架水槽清掃	118
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	375	委託料	プール清掃	378	委託料	プール清掃	618
	保守委託等	1,227		保守委託等	2,020		保守委託等	1,890
	樹木剪定	361		樹木剪定	357		樹木剪定	507
使用料及び賃借料	園地賃借料（日暮里幼）	6,799	使用料等	園地賃借料（日暮里幼）	6,799	使用料等	園地賃借料（日暮里幼）	7,702

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,786	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	9,723	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	21,228	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	302	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 33,040	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	▲ 97	-
	行政費用合計(b)	-	33,040	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 33,137	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 33,137	-
備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として建築物等の法定点検に1,138千円、使用料等として幼稚園敷地使用料に6,799千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	1園あたりの委託料（円）	240,064	218,185	306,069	335,000	335,000	委託料/9園
②							
③							

問題点・課題	・建物、設備等の老朽化を考慮し、適切な維持管理により安全性を確保する必要がある。 ・法令改正に伴う法定点検事項の増加等に速やかに対応する必要がある。 ・一部の園の民有借地の継続が安定的に図られることが求められる。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 幼稚園施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	遊具点検を今後毎年行い、子供たちの安全対策につとめる。	設備、遊具等の保守点検を適切に実施し、補修・改修すべき事項に対し適宜工事を実施した。	設備、遊具等の保守点検を実施し、補修・改修を進める。
②			
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業		事務事業コード	13-02-14	戦略プラン	○ 協働　○ 業務　● 財務　○ 人事		
事務事業名	園舎補修・園舎整備			部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	平野
				担当者名	熊谷・青柳・杉田	内線	3321・3322

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		
	01-02-01	園舎補修
	01-02-02	園舎整備費

事務事業の種類	○ 新規事業　（○ 29年度　○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和　○ 平成　40 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○ 有 ● 無　年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系		
分野	II	子育て教育都市
政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
施策	06	学校施設等の整備

目的

・幼児を教育する場として、より良い環境をつくる。
・健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。

対象者等

区立幼稚園・汐入こども園9園
園児701名（平成29年5月1日現在）

内容

園児の教育環境の整備
・園が行う修繕
教育委員会が修繕費（1園約50万円）を園に令達し、園舎施設に関する1件50万円以下の修繕（トイレ・ガラスなどの修繕）を行う。
・教育委員会事務局が行う修繕・工事
園施設の状況を園からの要望、調査によって把握し、主に50万円を超える修繕・工事（部分的な園庭補修、空調機改修などの工事）を計画的に行う。
・園舎等の規模の大きな計画工事を行う。
・屋上防水工事・外壁改修工事・トイレ改修工事・園庭改修工事・その他（空調機改修）

経過

平成10年度から、幼稚園で実施できる修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。
限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。

必要性

建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁改修のほか、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。

実施方法

（1直営　　）　（直営の場合　● 常勤　○ 非常勤　○ 臨時職員　）

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,431	32,748	40,238	8,007	69,210	18,346	16,465
決算額（29年度は見込み）		4,709	29,231	24,720	7,457	59,212	16,220	16,465
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	園舎補修費	4,709	5,578	6,795	8,007	6,717	7,690	12,942
	園舎整備費	0	23,657	17,925	0	52,495	8,530	3,523

予算・決算の内訳

平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	4,392	需用費	家屋等修繕費	4,347	需用費	家屋等修繕費	4,444
需用費	芝生整備用消耗品	40	委託料	芝生維持管理委託	175	委託料	芝生維持管理委託	270
工事請負費	花の木幼稚園トイレその他改修工事ほか	52,105	工事請負費	尾久第二幼稚園園庭改修工事ほか	8,355	工事請負費	日暮里幼稚園園庭改修工事	3,253
工事請負費	工事請負費	2,325	工事請負費	工事請負費	2,872	工事請負費	工事請負費	8,498
備品購入費	芝生整備用備品	350	備品購入費	防犯カメラ更新	471			

No2
（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
行政費用	給与関係費	-	1,218	-	行政収入 地方税	-	0	-
	物件費	-	646	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	11,283	-	都支出金	-	227	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	227	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	206	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 14,012	-
	その他行政費用	-	886	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	14,239	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 14,012	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 14,012	-
備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費として各園で実施する修繕費に4,347千円かかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	指標に関する説明
①	床面積1㎡当たりの維持管理費（円/㎡）	968	873	1,171	1,681	1,513	工事・修繕費／延床面積
②							
③							

問題点・課題	建設から40年以上経過している園もあるため、建物や設備の老朽化に応じた計画的な大規模改修が必要である。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策

	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	平成２７年度の実績を踏まえ、各園の実情に配慮した修繕及び補修工事を実施し、園児にとって清潔かつ安全な環境を確保する。	保育室の床等の改修工事を実施し、学習環境を確保した。	平成２８年度の実績を考慮し、各園の実情に応じた修繕・補修工事を実施し、園児のための清潔で安全な学習環境を保つ。
②	施設維持管理上、計画的に必要な大規模改修工事を実施することにより、建物の長寿命化を計る。	木製間仕切や園庭の改修工事を実施し、施設の寿命延長に努めた。	施設の維持管理上、計画的に必要となる大規模改修工事を実施し、施設の寿命を延長させる。
③			

事務事業の分類 29年度	30年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	教育環境整備のために計画的な補修・改修は不可欠である。

議会質問状況（要旨）	